

大学・高専機能強化支援事業（支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）  
実施状況報告書

道定年度	令和5年度	学校コード	F120210105813	設置等組織名	共創情報学部共創情報科学科
大学名	長野大学	設置区分	公立	事業計画名	長野大学 情報系学部新設事業
学校種	大学	都道府県	長野県		

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価	課題（理由）とその対応
フェーズ1	令和5年7月～令和7年1月 教育課程原案策定(設置の趣旨・必要性、養成する人材像・3ポリシー、教育課程、入学選抜、教員採用計画等(既存学部から移行する5名を除く16名)、教員採用) 令和5年10月～令和7年8月 学生確保の認可前広報、高校訪問、海外教育連携等 令和5年11月 開設に向けた公開シンポジウム及び関係人材を生かす地域文化を醸成(模擬授業) 令和6年4月 設置認可申請に向けた教育課程の精査(外部委託) 令和6年4月 実験演習科目の事前準備のための技術職員4名を雇用【補助対象経費(R6)】 令和6年4月 リカレント教育、PBL、共同研究等を企画・実施する産学コンソーシアム立ち上げ 令和6年7月 進学需要調査、企業等の採用意向調査の実施(外部委託【補助対象経費】)	令和5年7月～令和7年1月 教育課程原案策定(設置の趣旨・必要性、養成する人材像・3ポリシー、教育課程、入学選抜、教員採用計画等(既存学部から移行する5名を除く16名)、教員採用) 令和5年10月～令和7年8月 学生確保の認可前広報、高校訪問、海外教育連携等 令和5年11月 開設に向けた公開シンポジウム及び関係人材を生かす地域文化を醸成(模擬授業)	R5年度自己評価 (3)計画を十分に実施している。	
	令和5年7月～令和7年1月 教育課程原案策定(設置の趣旨・必要性、養成する人材像・3ポリシー、教育課程、入学選抜、教員採用計画等(既存学部から移行する5名を除く16名)、教員採用) 令和5年10月～令和7年8月 学生確保の認可前広報、高校訪問、海外教育連携等 令和6年4月 設置認可申請に向けた教育課程の精査(外部委託) 令和6年4月 実験演習科目の事前準備のための技術職員2名を雇用【補助対象経費(R6)】 令和6年10月 リカレント教育、PBL、共同研究等を企画・実施する産学コンソーシアム立ち上げ 令和6年7月 進学需要調査、企業等の採用意向調査の実施(外部委託【補助対象経費】)	令和5年7月～令和7年1月 教育課程原案策定(設置の趣旨・必要性、養成する人材像・3ポリシー、教育課程、入学選抜、教員採用計画等(既存学部から移行する5名を除く16名)、教員採用) 令和5年10月～令和7年8月 学生確保の認可前広報、高校訪問、海外教育連携等 令和6年4月 設置認可申請に向けた教育課程の精査(外部委託) 令和6年4月 実験演習科目の事前準備のための技術職員2名を雇用【補助対象経費(R6)】 令和6年10月 リカレント教育、PBL、共同研究等を企画・実施する産学コンソーシアム立ち上げ 令和6年7月 進学需要調査、企業等の採用意向調査の実施(外部委託【補助対象経費】)	R6年度自己評価 (3)計画を十分に実施している。	
フェーズ2 前期	令和5年度 環境・情報科学部(予定)新設のための新設建設発注支援業務委託の実施 新設建設・既存校舎改修のための基本・実施設計(初年度)の実施 令和6年度 新設建設・既存校舎改修のための基本・実施設計(2年目)の実施 コンストラクション・マネジメント業務委託(初年度)の実施 工事監理業務委託(初年度)の実施 新設建設のための既存校舎解体工事の実施 環境・情報科学部(予定)新設のための新設建設工事(初年度)の実施	令和5年4月 環境・情報科学部(予定)新設のための新設建設発注支援業務委託の実施(交付決定前に契約したの計画からは削除) 令和5年12月 新設建設・既存校舎改修のための基本・実施設計(初年度)の実施	R5年度自己評価 (3)計画を十分に実施している。	
	令和6年度 新設建設・既存校舎改修のための基本・実施設計(2年目)の実施 コンストラクション・マネジメント業務委託(初年度)の実施 工事監理業務委託(初年度)の実施 新設建設のための既存校舎解体工事の実施 共創情報科学部(予定)新設のための新設建設工事(初年度)の実施 (R7.3.28承認)	令和6年度 新設建設・既存校舎改修のための基本・実施設計(2年目)の実施 コンストラクション・マネジメント業務委託(初年度)の実施 工事監理業務委託(初年度)の実施 新設建設のための既存校舎解体工事の実施 共創情報科学部(予定)新設のための新設建設工事(初年度)の実施 (R7.3.28承認)	R6年度自己評価 (3)計画を十分に実施している。	
認可申請又は	令和7年3月 環境・情報科学部環境・情報科学科 設置認可申請予定	令和7年4月 共創情報科学部共創情報科学科 設置届出申請 (R7.3.28承認)		
フェーズ1 後期	令和7年4月 実験演習科目の事前準備のための技術職員4名を雇用【補助対象経費(R7)】 令和7年8月 学生確保の認可前広報、高校訪問、海外教育連携等		○年度自己評価 リストから選択してください。	
	令和7年度 コンストラクション・マネジメント業務委託(2年目)の実施 工事監理業務委託(2年目)の実施 環境・情報科学部(予定)新設のための新設建設工事(2年目)の実施 既存校舎改修工事(初年度)の実施		○年度自己評価 リストから選択してください。	
開設又は定員増	令和8年4月 環境・情報科学部(予定)開設予定(入学生員90人、工学関係)			
フェーズ2 後期	令和8年度 コンストラクション・マネジメント業務委託(3年目)の実施 工事監理業務委託(3年目)の実施 環境・情報科学部(予定)新設のための新設建設工事(3年目)の実施 既存校舎改修工事(2年目)の実施 備品・情報システム・図書(初年度)の設置 令和9年度 コンストラクション・マネジメント業務委託(4年目)の実施 工事監理業務委託(4年目)の実施 既存校舎改修工事(3年目)の実施 備品・情報システム(2年目)の設置		○年度自己評価 リストから選択してください。	
	令和8年4月 長野大学重点研究課題を設定・公表(毎年実施) 令和8年4月 実験演習科目実施に係る技術職員2名を雇用(毎年実施)【補助対象経費(R8～R11)】 令和8年4月 コンソーシアムによる企業連携活動を実施するためのキックオフミーティング 令和8年6月 科研費獲得のためのセミナーの実施(毎年実施) 令和8年9月 リカレント教育(DX-GX)の講座を社会人向け、地域密着型ゼミ実施(学年進行で毎年) 令和9年2月 学生アンケートの実施(毎年実施) 令和9年3月 外部評価(教育の質保証、3ポリシー、学位について)の実施(毎年実施) 令和10年4月 オムニバス講座、インターシップ実施、令和11年4月 PBL実施(学年進行で毎年)		○年度自己評価 リストから選択してください。	
フェーズ3			○年度自己評価 リストから選択してください。	
			○年度自己評価 リストから選択してください。	
定員減又は学部等の廃止	以下の学部改組により既存学部の入学生員40人減とする。 令和8年4月 企業情報学部(入学生員95人、編入学生員5人、経済学関係、工学関係)、環境ツーリズム学部環境ツーリズム学科(入学生員95人、編入学生員5人、社会学・社会福祉学関係、経済学関係) 募集停止予定 令和8年4月 地域経営学部地域経営学科(予定)(入学生員150人、社会学・社会福祉学関係、経済学関係) 開設予定			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	長野大学
-------------	-------	-----	------

## 2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学  
 該当無し  チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学  
 該当無し  チェック
- iii) 私立大学等経常費補助金において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学  
 該当無し  チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学  
 該当無し  チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学  
 該当無し  チェック

## 3. 申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。  

確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
確認の対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資保証の枠組みを活用するなど出口における資保証にも十分留意することが重要。）  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現在存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に関する計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック
------------	-------------------------------

令和6年4月に計画していた「産官学コンソーシアム」の立ち上げについては、令和5年11月に設立準備会を設置した段階で、計画に遅れが生じている。新学部設置による企業側のメリットなどが明確化できていないため、企業との具体的な連携に関する議論が進んでいないことが課題である。現在、設立準備会に参画している企業・団体と具体的な連携について人材育成などの観点から議論を進めており、コンソーシアムは令和6年6月を目途に設立する。
- ⑧ 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑨ 入学定員が20名以上増加する計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑩ 事業計画の進定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）  

計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
----------------------	--
- ⑪ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--
- ⑫ フェーズ3の助成期間終了時点で、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。  

計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------------	--

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	長野大学
-------------	-------	-----	------

②	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。	「地域活性化人材育成事業(SPARC)」については、令和5年8月に3大学による大学等連携推進法人(一社) 信州アライアンスを設立し、令和6年度から既存学部で連携開設科目の開講を開始した。当初は新学部において令和8年度からこれらの科目をキョウムに組み込む予定としていたが、大学間の協議により、認可申請前の調整が困難であると判断し、完成年度を迎えた令和12年度以降に延期した。他機関との連携については、スーパー連携大学コンソーシアムに新たに加え、参加校(電気通信大学、秋田県立大学、室蘭工業大学など)と連携した教育について検討することとした。	
	計画通りに進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック	
③	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針(令和5年4月13日文部科学大臣認可)六(2)②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針(令和5年4月13日文部科学大臣認可)六(2)②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
④	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない	
	認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

4. 審査要件における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題(理由)とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

[A: 連携を通じた教育体制の整備と実施] (連携開設科目等に限らない)

- チェック a. 企業や自治体と連携した科目(PBL等)の整備・実施
- チェック b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c. 関連分野に強みを持つ海外大学との連携(連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等)

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題(理由)とその対応
長野県の製造業、医療、観光、農業、金融等でデジタル化を担っている技術者を複数講師として招き、学年進行で令和10年度からDXKの応用分野の広さを学ぶための「オンライン双講義(未来アントレプレナーゼン)」を開講する予定である。また、地域の多様な人々とのコミュニケーションを取りながら協働する能力と主体的に考える力を身に付けさせるため、 <u>地域データベース活用型インターンシップ(令和10年度から)</u> や <u>地域企業での実習(科目(令和11年度から)実習高)</u> 、 <u>企業高層訪問</u> 、フェーズ1で産官学コンソーシアムを立上げ、フェーズ2で学内型「ワークショップやPBL」市長の自主的な活動の場を新築に整備する計画である。また、地域で生まれ、地域で生まる間内初の「公設民営方式」大学の原点に戻り、上田市と連携し、学生自らが地域に出かけて行き、全学混成のチームで、産官学の垣根を越えた「教員会いひき合い」によって、地域や企業の調査、グループディスカッション、問題抽出、解決策立案などで構成された「 <u>地域調査</u> 」(令和8年度から)を開講する計画である。	インターンシップやPBL科目については、新学部がキョウムの具体化を図る中で検討を進め骨子を整理した。あわせて地域企業を訪問してヒアリングを実施し、DXへの課題意識や本学との連携の可能性等について情報収集を行った。フェーズ1で立ち上げる産官学コンソーシアムについては、令和5年11月に産官学コンソーシアム設立準備会を開催し、設立に向けた準備を進めた。フェーズ2で整備する新棟健康新棟建設事業については、発注方式を設計・施工一括発注方式を採用し、総合評価落札方式による一般競争入札を行い事業者を決定、12月に契約を締結した。締結後直ちに新棟建設及び既存校舎改修に係る基本設計に着手した。	産官学コンソーシアム設立については計画に遅れが生じているため、令和6年6月を目途に立ち上げる。

- チェック a. 入学者選抜における科目の見直し
- チェック b. 女子学生の確保(志願者数増)に向けた取組
- チェック c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携(出張授業の実施等)
- チェック d. 社会人学生の受入れ強化に向けた取組(リカレント・リスキリングへの対応)
- チェック e. 留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題(理由)とその対応
地域の初等中等教育段階の学校との連携については、現在、本学は上田地域校長会と学びの連携を行っているが、教員や学生を小中学校に派遣して模擬授業を実施しているが、この取組をフェーズ1で、優れた理系人材を生む地域文化の醸成に資する取組を行う。丸子修学館高等学校や上田千曲高等学校等とは、教育連携を含めた協定を締結して、今後の単位認定も視野に入れてフェーズ1で、理工系の模擬授業等を実施する。なお、これらの取組を女子生徒が早期に理工系の学びに触れる機会として活用し、理系女子のロールモデルを取り入れ、認可前広報を実施する。加えて、ベトナムのフクフでも模擬授業を行い、留学生を受け入れた。また、フェーズ3で、令和8年9月から、社会人受入れについては地域企業と協力関係を築き、この中で本学は企業にDXやGXを主としたリスキリングの機会をオンデマンド授業で提供する。リカレント教育については、企業との協力関係を基礎とした学生受入れ体制を築くとともに、近隣にある長野県理工短期大学の学生及び卒業生の受入れ仕組みも構築する。	認可前広報活動として、上田千曲高等学校で新学部の概要説明を実施し、佐久長聖高等学校からの学校見学者を対象に模擬授業を実施した。令和6年度以降の広報戦略については、広報委員会を設置して検討実施することとしたほか、他大学の状況を調査するなど必要な準備を進めた。 また、留学生の受入れ強化に向けた取組として、令和6年3月にはベトナムのハノイ国際貿易大学で「ものづくり哲学」の講義や地域の伝統産業(農林美術)に関する模擬講義を実施した。さらに、フジビンのファーマー・サターニー・ワリオス大学の教員(生産学)とは、今後の教育研究交流について模索中であり、海外大学との交流を積極的に進めている。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	長野大学
-------------	-------	-----	------

## 2. 申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学  
 該当無し  チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学  
 該当無し  チェック
- iii) 私立大学等経常費補助金川において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学  
 該当無し  チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学  
 該当無し  チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学  
 該当無し  チェック

## 3. 申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。  
 確認を受けている  チェック  
 確認の対象に該当しない  チェック
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資質保証の枠組みを活用するなど出口における資質保証にも十分留意することが重要。）  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑧ 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑨ 入学定員が20名以上増加する計画であること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑩ 事業計画の進定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）  
 計画通りに進んでいる、又は設置等を行った  チェック
- ⑪ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。  
 計画通りに進んでいる  チェック
- ⑫ フェーズ3の助成期間終了時点で、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。  
 計画通りに進んでいる  チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	長野大学
-------------	-------	-----	------

②	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
③	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	
	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
④	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック

4. 審査項目における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目に限らない）

- チェック a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c. 関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
長野県の製造業、医療、観光、農業、金融等でデジタル化を担っている技術者を複数講師として招き、学年進行で令和10年度からDXの応用分野の広さを学ぶための「オン/オフ講座」「未来アントレプレナーゼミ」を開講する予定である。また、地域の多様な人々とのコミュニケーションを取りながら協働する能力と主体的に考える力を身に付けさせるため、 <u>地域データベース活用</u> の「インターシップ」や地域企業でのPBLを実施する「地域共創演習1・II」を令和10年度から開講することとした。	がキレムと担当教員を決定し、令和6年11月に文部科学省への事前相談を行った。その結果、令和7年1月に届出による学部設置が可能となった。詳細は以下のとおりである。長野県の製造業、医療、観光、農業、金融等でデジタル化を担っている技術者を複数講師として招き、学年進行で令和10年度からDXの応用分野の広さを学ぶために「インベション創造演習」を開講する。また、地域の多様な人々とのコミュニケーションを取りながら協働する能力と主体的に考える力を身に付けさせるため、地域データベース活用の「インターシップ」や地域企業でのPBLを実施する「地域共創演習1・II」を令和10年度から開講することとした。	フォローアップ対象年度である令和6年度時点においては、計画どおり進捗しているため課題はない。
企業での研修科目（令和11年度から） <u>産学協働演習</u> 、フェーズ1で産学コンソーシアムを立上げ、フェーズ2で学内から「ワークショップやアトリエ等産学連携・PBL」市民の自主的な活動の場を新規に整備する計画である。また、地域で生まれ、地域で生まれる国内初の「公設民営方式」大学の原点に戻り、上田市と連携して、学生自らが地域に出かけ行き、全学混成のチームで、産学協働の根拠を越えた「教え合い・学び合い」によって、地域や企業の調査、グループディスカッション、問題抽出、解決策立案などで構成された「 <u>地域深層型校</u> 」（令和8年度から）を開講する計画である。	フェーズ1で令和6年10月に産学コンソーシアム（うただ共創人材スクエア）を立上げるとともに、フェーズ2でワークショップやアトリエ等産学連携・PBL、市民の自主的な活動の場を新規に整備するための設計及び備品の選定を行った。また、地域で生まれ、地域で生まれる国内初の「公設民営方式」大学の原点に戻り、上田市と連携して、地域や企業の調査、グループディスカッション、問題抽出、解決策立案などで構成された「信州上田大学」を令和8年度からの開講に向けて準備もしている。	

- チェック a. 入学者選抜における科目の見直し
- チェック b. 女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック d. 社会人学生の受け入れ強化に向けた取組（リカレント・リスティングへの対応）
- チェック e. 留学生の受け入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の初等中等教育段階の学校との連携については、現在、本学は上田地域校長会と学びの連携を行っており、教員や学生を小中学校に派遣して模擬授業を実施しているが、この取組をフェーズ1で、優れた理系人材を生む地域文化の醸成に資する取組を行う。丸子修学館高等学校や上田千曲高等学校等とは、教育連携を含めた協定を締結しており、今後の単位認定も視野に入れてフェーズ1で、理工系の模擬授業等を実施する。なお、これらの取組を女子生徒が早期に理工系の学びに触れる機会として活用し、理系女子のロールモデルを取り入れたい。認可前広報を実施する。加えて、イベントやワークショップでも模擬授業を行い、留学生を受け入れたい。また、フェーズ3で、令和8年9月から、社会人受け入れについては地域企業と協力関係を築き、この中で本学は企業にDXやGXを主としたリカレントの機会をオンデマンド授業で提供する。リカレント教育については、企業との協力関係を基礎とした学生受け入れ体制を築くとともに、近隣にある長野県理工短期大学の学生及び卒業生の受け入れ仕組みも構築する。	認可前広報活動として、上田高等学校や上田西高等学校等で新学部の概要説明及び模擬授業を実施した。令和7年3月には、新学部を対象としたミニオープンキャンパスを開催した。その中で女性教員による模擬授業を実施するなど女子生徒への広報を図った。また、留学生の受け入れ強化に向けた取組として、カンボジアの大学との連携協定を締結した。今後については留学生に関する詳細事項について検討することとしている。	留学生の受け入れ強化に向けて、カンボジア以外の国の大学との連携について検討する必要がある。







大学名	長野大学
-----	------

### 3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	
大区分	小区分	項目	単位																				
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	340	340	340																	
		入学者数	人	361	356	373																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																	
		入学者数	人	***	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	340	340	340																	
		入学者数(B)	人	361	356	373																	
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.06	1.05	1.10																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1410	1410	1410																	
		編入学定員	人	25	25	25																	
		在籍者数(D)	人	1451	1453	1470																	
		編入学者数	人	15	9	14																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.03	1.03	1.04																	

### 4.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況		選定-5年	選定-4年	選定-3年	選定-2年	選定-1年	選定			開設・増員			完成年度							
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	30,244	151,940	69,116	97,098	104,315	107,890	122,834												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均) (E)	千円	90,176
本事業による助成金の額(F)	千円	893,558
フェーズ3の助成期間終了時まで達成する額(E+F×2.5%)	千円	112,515

### 特記事項

--